

株式会社アルファシステムズ

第49期 中間報告書

2020年4月1日から2020年9月30日まで



プロパー主義の開発体制の強みを活かして 着実な成長を目指します。



代表取締役社長 齋藤 潔

プロフィール

1980年日本電信電話公社(現日本電信電話株式会社)に入社し、研究開発部門にて活躍。2011年エヌ・ティ・ティ・コムウェア九州株式会社代表取締役社長。2013年に当社常務取締役、その後、専務取締役を経て、2020年6月代表取締役社長に就任。

Q1 中間期の事業環境と
通期の見通しについて
お聞かせください。

中間期は新型コロナウイルスの 影響を受けるも計画どおりの結果

当社にとっても新型コロナウイルスの影響を受ける中間期となりました。

マイナスの影響としては営業機会の損失です。「お客様の意思決定・予算執行の遅延」や「在宅勤務中のお客様にアクセスが取れない」「お客様と対面で折衝をしなければ話が前に進まない」など、様々な営業障害が立ちはだかり、第1四半期の受注が遅延する結果となりました。第2四半期に入り受注は回復傾向となりましたが、下半期にて挽回が必要であると認識しています。

プラスの影響としては開発手法の変化です。これまでは開発拠点に技術者が集まって開発を進める集約型の開発が主でしたが、在宅でのテレワークを活用した分散型へ、開発手法が大きく転換されました。

この急激な変化に対し、開発環境の整備や組織間の連携強化を推進することで、お客様の期待にお応えすることができました。分散型開発は今後もスタンダードな開発手法として継続していくことが予想されますので、今回の経験で得た知見を基にさらに磨きをかけていきたいと思っています。

このように当中間期においては、様々な課題が発生しましたが、全社一丸となって課題の克服に取り組んだ結果、減収減益ではありますが、ほぼ計画通りの業績を確保することができました。

通期は増収減益を予想、 コスト増は環境変化に対応する前向きな投資

通期については、増収減益を予想しています。新型コロナウイルスのリスクを見極めながらの事業運営ではありますが、下半期にかけて受注環境は回復基調にあり、前期比で増収を予想しています。

また、先ほどお話しした分散型の開発手法は一過性のものではなく、永続的なものとなるため、今後お

お客様のニーズにきめ細かく、本格的に対応するための投資を行います。減益予想の要因はこのためです。将来的な収益を確保し、当社が持続的に成長するためには必要な投資であると判断しています。

Q2 将来の事業環境に対する考え方、また戦略をお聞かせください。

通信とオープン両技術を活かし、持続的な成長を確かなものにする

新型コロナウイルスは、人々が情報通信の重要性を再認識する大きなきっかけとなりました。今後、情報通信における質・量・速度の要求は、加速度的に高まっていくと予想されます。そういった環境の中で将来的に実用化を目指しているNTTの革新的な光ネットワーク構想「IOWN」(アイオン)や、「6G」と呼ばれる5Gの次の世代のモバイル通信技術は、今とは比較にならないほどの高次元のネットワーク基盤を提供することが可能となります。通信システムの開発で高い競争優位性を持つ当社にとっては、高次元のネットワーク基盤の開発は、非常に大きなビジネスチャンスであると捉えています。

さらに、高度なネットワーク基盤の登場により、新たに実現される高度なアプリケーションサービスの構築は、より複雑で、より先進的な技術を必要とするも

のになります。事業拡大を目指し、オープンシステムへの展開を積極的に推進してきた当社としては、これまで官公庁から製造業まで様々な分野のシステム開発に携わってきた経験と技術力を活かすチャンスであると捉えています。これまで通信システムとオープンシステムの両翼で培ってきた当社の豊富な技術力を活用し、さらに磨いていくことが、当社の持続的な成長につながると考えています。

Q3 企業価値の向上のために最重要としている方針をお聞かせください。

プロパー主義の開発体制で質を追求し、社会に貢献していく

企業価値を向上させるために大切なことは、創業時からこだわってきたプロパー主義の強みを最大限に活かして、品質の高いシステムを提供していくことだと考えています。当社は、外注への依存度を最小限にとどめ、一流の技術者として育成した社員を中心にシステムを開発しています。この開発体制としたことで、得られたノウハウを外部に霧散させることなく、社内に蓄積できるメリットがあります。またこれで当社はお客様から継続的にご発注をいただくことができます。

プロパー主義へのこだわりは、社員数の増加、人材

育成の労力などの点から、効率的ではないという考えもあります。しかし目先の効率性ではなく、社員の技術レベルを向上させ、質を追求していくことが企業価値の向上につながると考えています。

また、お客様の多種多様なご要望に、会社としてお応えするため、社内横断的な組織間連携を強化することに注力しています。このことは、当社の受注機会の増加にもつながっていくと考えています。

当社はこのような取り組みを通して、社会により良いサービスを提供し、世の中の発展に寄与していきたいと考えています。

Q4 最後に株主の皆様へメッセージをお願いします。

着実な成長にご期待ください

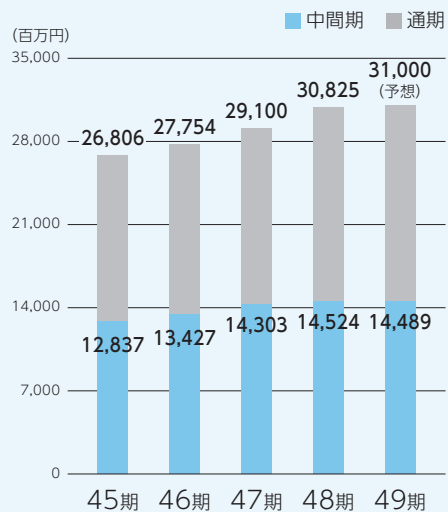
目下の経営方針は、堅実に足元を固め、着実な成長を遂げることです。環境のあらゆる変化に対応できるように技術者をしっかり育成し、会社全体でノウハウを蓄積し、着実な成長を目指します。

株主の皆様には今後も、ご理解・ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

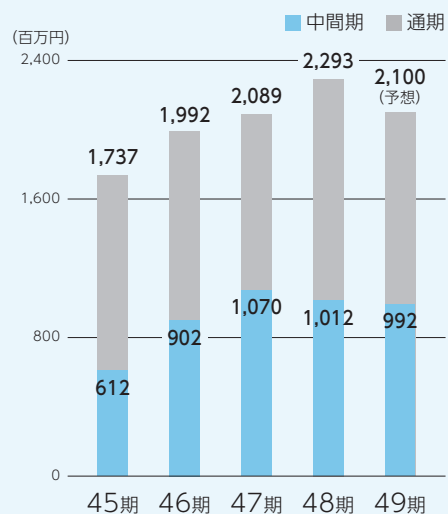
2020年12月

事業概況のご報告

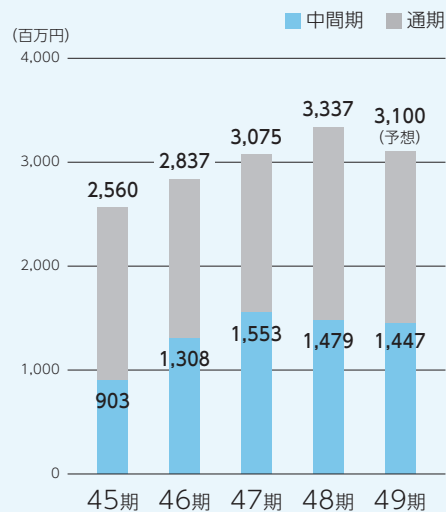
売上高



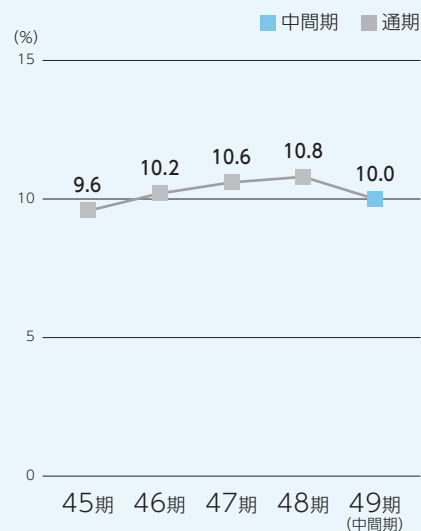
当期純利益



営業利益



売上高営業利益率



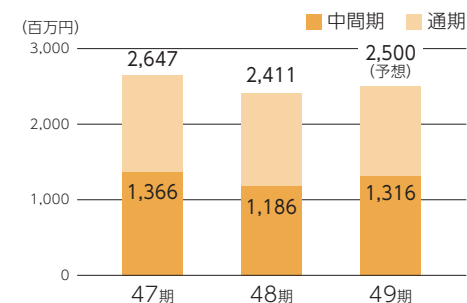
事業区分別の概況(売上高)

通信システム

ネットワークマネジメント関連の売り上げが減少したことにより、売上高は4,303百万円(前年同期比10.6%減)となりました。

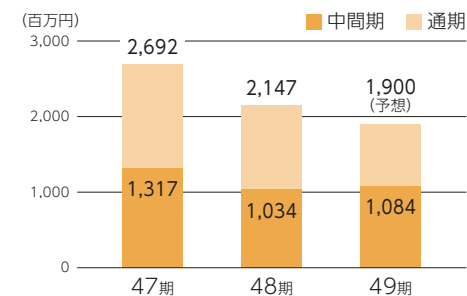
ノード

交換システム関連の売り上げが増加したことにより、売上高は1,316百万円(前年同期比10.9%増)となりました。



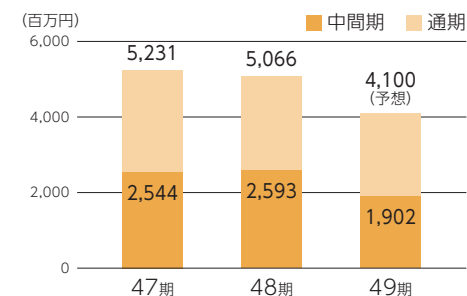
モバイルネットワーク

5G関連の売り上げが増加したことにより、売上高は1,084百万円(前年同期比4.9%増)となりました。



ネットワークマネジメント

次世代ネットワーク(NGN)関連の売り上げが減少したことにより、売上高は1,902百万円(前年同期比26.7%減)となりました。

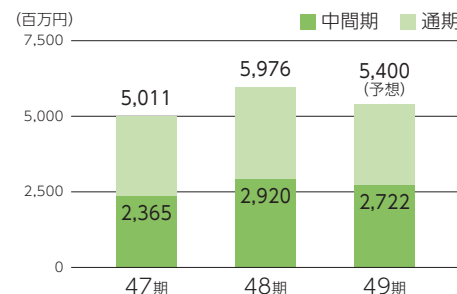


オープンシステム

流通・サービス及び金融関連の売り上げが増加したことにより、売上高は9,339百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

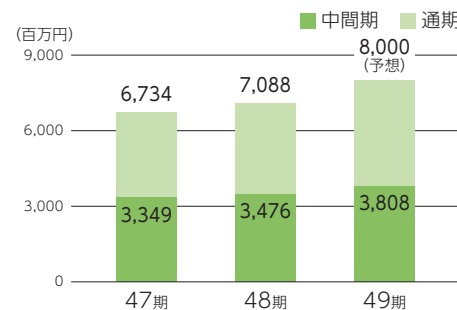
公共

エネルギー関連の売り上げは増加しましたが、官公庁向けシステム関連の売り上げが減少したことにより、売上高は2,722百万円(前年同期比6.8%減)となりました。



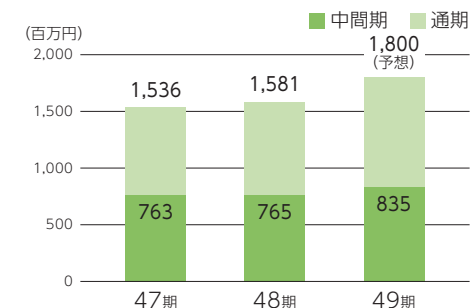
流通・サービス

流通システム関連及びインターネットビジネス関連の売り上げが増加したことにより、売上高は3,808百万円(前年同期比9.6%増)となりました。



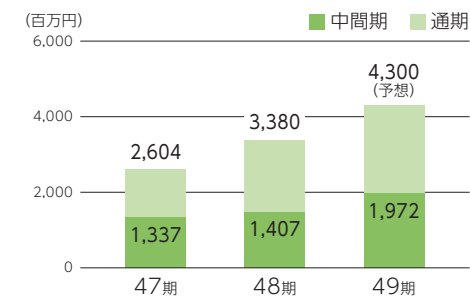
金融

融資審査関連及びインターネットバンキング関連の売り上げが増加したことにより、売上高は835百万円(前年同期比9.2%増)となりました。



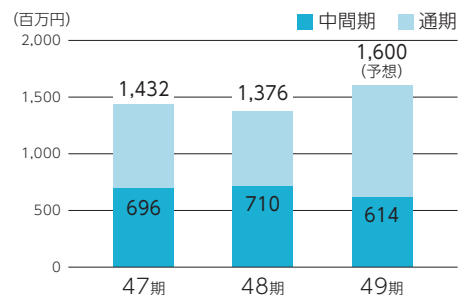
その他

企業向け情報システム関連の売り上げが増加したことにより、売上高は1,972百万円(前年同期比40.1%増)となりました。



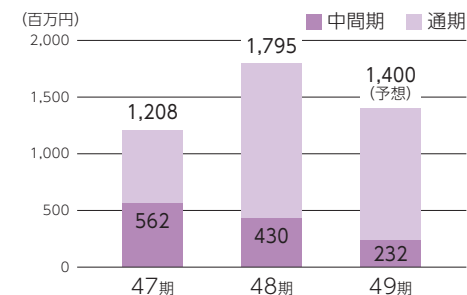
組み込みシステム

OA機器関連の売り上げが減少したことにより、売上高は614百万円(前年同期比13.5%減)となりました。



その他

文教ソリューション関連の売り上げが減少したことにより、売上高は232百万円(前年同期比46.0%減)となりました。



当社を取り巻く事業環境

サービス主導で 広がる5G市場

通信事業者による5G商用サービスが2020年3月に開始され、5Gの普及が今後加速することが予想されます。また、「ローカル5G」においては、「キャリア5G」に先駆けて、より具体的なソリューション案が創出されています。

さらに、2030年代に導入が見込まれる5Gの次の通信規格である「Beyond 5G」に関する官民の取り組みも活発化してきました。2020年6月30日に総務省は「Beyond 5G」のロードマップを公表しました。またロードマップを産学官で連携して推進するため、「Beyond 5G推進コンソーシアム(仮称)」を設置するなど官民が一体となって、次世代通信規格の研究開発を進めていく動きが生まれており、今後の動向に注目しています。

5Gの利活用分野は多岐に渡っており、「通信もオープンもできる」という当社の強みを存分に発揮できる領域であり、本格的5G時代に向けたサービス案件の拡大に期待しています。



5G普及に向けた動きが本格化

キャリア、民間企業の両輪で5G普及へ

キャリア5G

- NTTとNECの資本業務提携
- NTT、ドコモ子会社化

ローカル5G

- 富士通、ローカル5Gサービスを提供開始、「ローカル5Gパートナーシッププログラム」を開設



総務省の6G総合戦略「Beyond 5G」

「Beyond 5G推進コンソーシアム(仮称)」を設置し、 産学官で連携して推進

5Gの特徴的機能の更なる高度化

超低遅延

超高速・大容量

超多数同時接続

持続可能で新たな価値の創造に資する機能の付加

超低消費電力

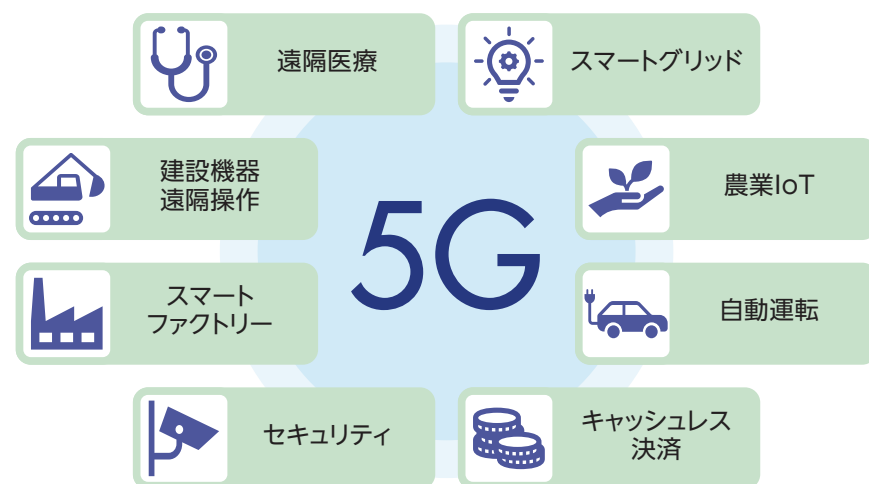
自律性

拡張性

超安全・信頼性



多岐に渡る5Gサービスの活用分野



サービス主体で
市場が拡大

革新的なサービスの
登場に期待

自社製品紹介

当社では毎年10件程度の展示会に自社製品を出展しておりますが、2020年度は新型コロナウイルスの影響により、出展を予定していた展示会は中止や延期、オンライン開催への変更が続いています。

本展示会は5月から9月に延期となり、文教系の展示会としては2020年度初めての実地開催となりました。出展社数および来場者数ともに例年より減少しましたが(来場者数は昨年度の約1/3)、アフターコロナ・ウィズコロナの時代における新たなソリューションをアピールした結果、多くのお客様にお立ち寄りいただきました。

第11回 教育ITソリューションEXPO

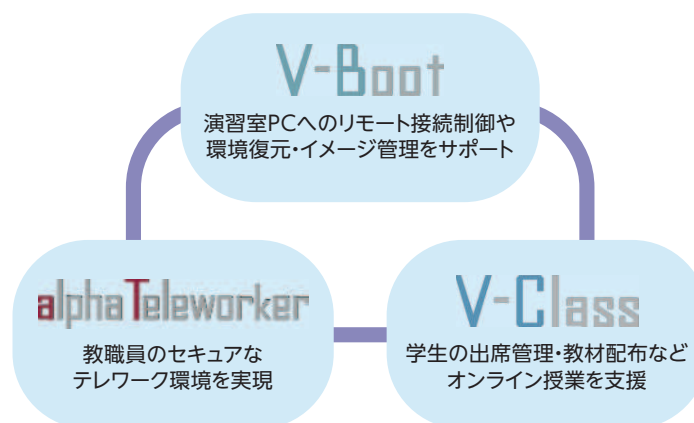
新型コロナウイルスによる登校禁止や、教職員の働き方改革の推進により、文教分野でもテレワークやリモートアクセスへの関心が高まっています。そのため、本展示会では文教向けの3製品に加えて、テレワーク向け製品である『V-Worker』および『alpha Teleworker』の2製品も展示しました。

「総合リモートシステム」 のご紹介

本展示会では、アフターコロナ・ウィズコロナの時代における新たなソリューションとして、『V-Boot』、『alpha Teleworker』、『V-Class』の3製品を組み合わせた、学生・教員・職員の誰でも使える総合的なリモートシステム環境のメリットをアピールしました。

3製品を組み合わせることにより、以下のようなことが実現可能になります。

- 自宅学習する学生に貸し出すPCを『V-Boot』端末にすることで、学生による初期設定が不要になり、簡単にリモート環境を提供することが可能になります。
- 『V-Boot』のリモートデスクトップ接続機能により、授業で使う有償ソフトや学内限定コンテンツを自宅のPCから利用することが可能になります。
- 『V-Class』の教材配布・回収機能やリアルタイム画面閲覧機能により、Web会議ツールと連携したオンライン授業の実施や学生の出席状況を確認することが可能になります。
- 『alpha Teleworker』により、接続元の自宅PCにデータを残すことなく学内PCを利用できるため、自宅PCの紛失・盗難による情報漏洩の心配がなく、自宅で教材作成や学生の成績評価・採点を行うことが可能になります。



- 開催日 2020年9月16日(水)～18日(金)
- 開催場所 幕張メッセ
- 展示製品 PC管理システム(V-Boot)
授業支援システム(V-Class)
環境復元システム(V-Recover)
リモートアクセスシステム(V-Worker)
画面転送型シンクライアントシステム
(alpha Teleworker)
- 来場者数 10,363名

テレワークやリモート学習をどのように実現すれば良いか悩みを抱えるお客様への解決策として今後も積極的にアピールし、商談獲得を目指してまいります。

カタログ「リモート学習・テレワークシステムのご提案」 https://www.alpha.co.jp/biz/products/education/remote_system.pdf

当社は、神奈川県が推進する「かながわSDGsパートナー」に登録されました。



「かながわSDGsパートナー」とは、SDGsの推進に資する事業を展開している企業・団体等の取り組み事例を神奈川県が募集・登録・発信するとともに、県と企業・団体等が連携してSDGsの普及促進活動に取り組む制度です。

当社のSDGs推進の目的、取り組み内容等について、神奈川県からの審査を受け、2020年10月19日に「かながわSDGsパートナー」として登録されました。

今後も引き続き、情報通信技術の活用による社会的課題の解決を通じ、国際的な枠組みであるSDGsに貢献してまいります。

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話: 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先: 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.alpha.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

お知らせ

- ご注意
- 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社アルファシステムズ

〒211-0053
神奈川県川崎市中原区上小田中6丁目6番1号
本社(中原テクノセンター1号館)
電話: 044-733-4111(代表) Fax: 044-739-1100
<https://www.alpha.co.jp/>

